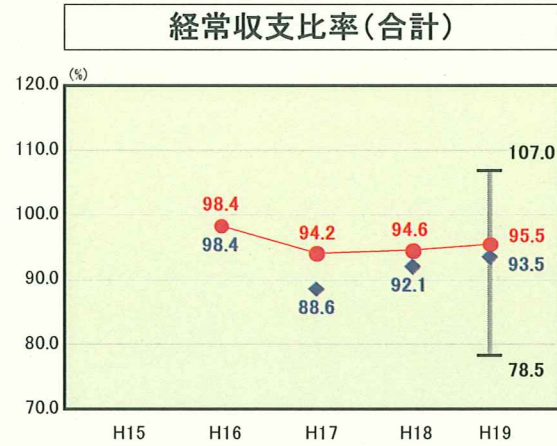


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 大仙市

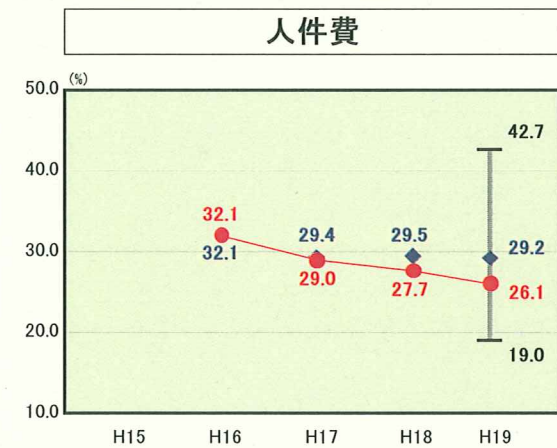
経常収支比率の分析



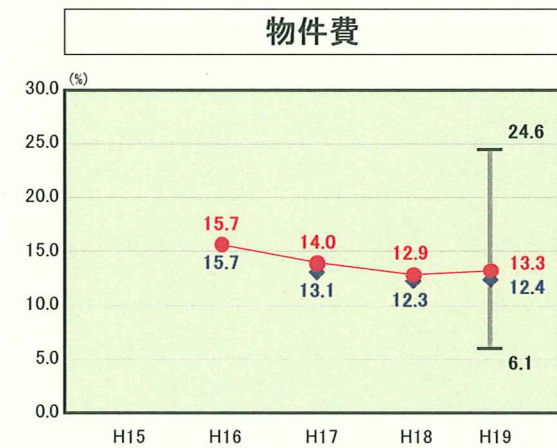
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▾

人口	93,103 人(H20.3.31現在)
面積	866.67 km ²
歳入総額	49,153,940 千円
歳出総額	48,286,093 千円
実質収支	837,781 千円

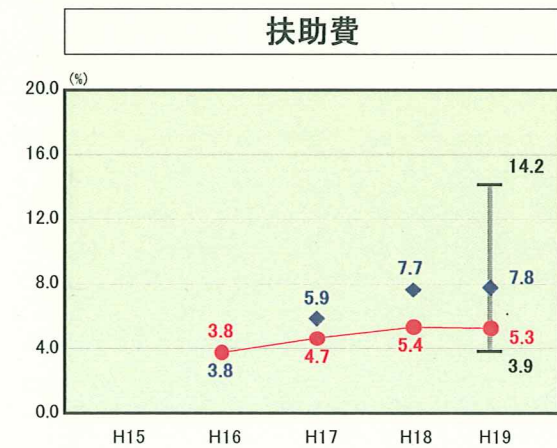
H19類似団体内順位 86/127
全国市町村平均 92.0
秋田県市町村平均 93.9



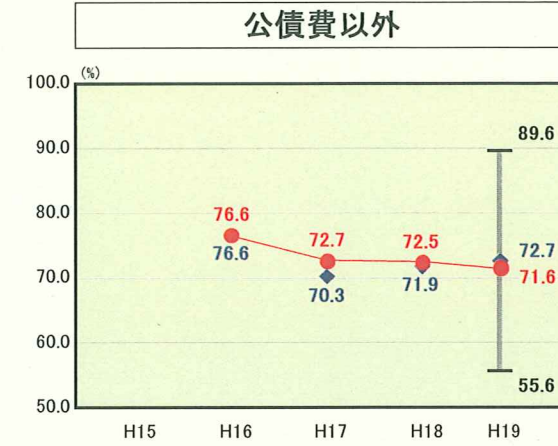
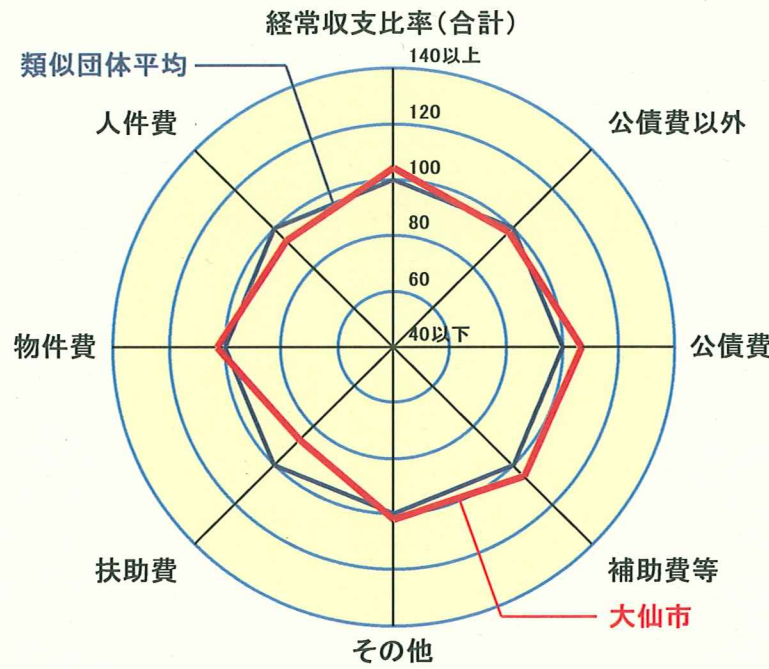
H19類似団体内順位 33/127
全国市町村平均 28.0
秋田県市町村平均 28.8



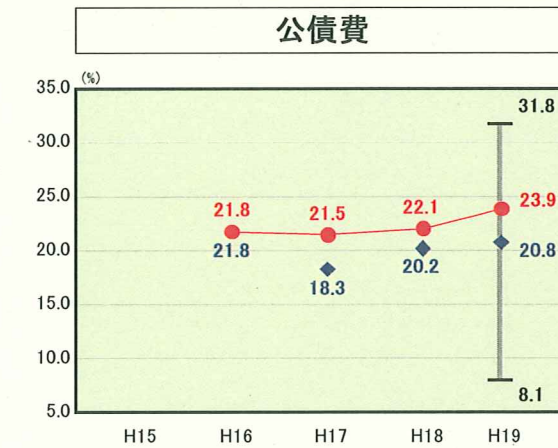
H19類似団体内順位 79/127
全国市町村平均 13.1
秋田県市町村平均 13.3



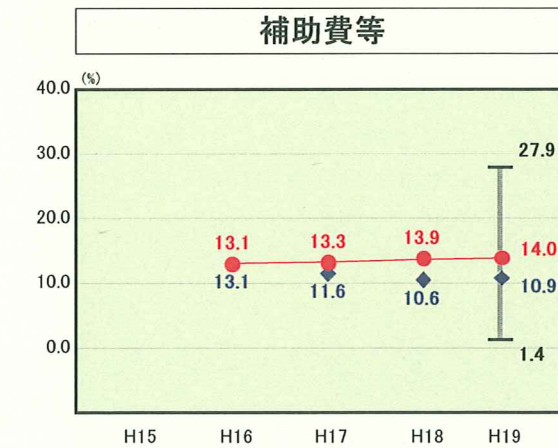
H19類似団体内順位 8/127
全国市町村平均 8.8
秋田県市町村平均 7.1



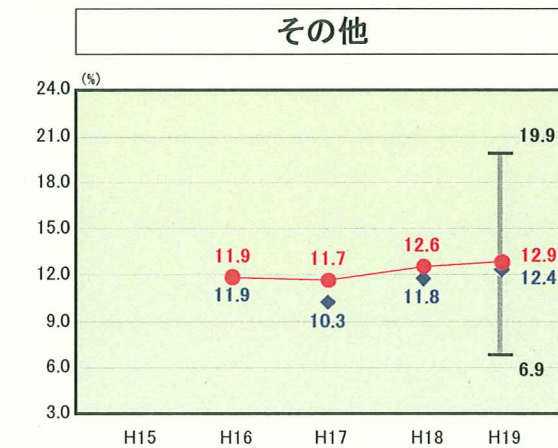
H19類似団体内順位 41/127
全国市町村平均 71.7
秋田県市町村平均 71.3



H19類似団体内順位 104/127
全国市町村平均 20.3
秋田県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 85/127
全国市町村平均 10.4
秋田県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 69/127
全国市町村平均 11.4
秋田県市町村平均 12.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、年々減少傾向にある。これは定員管理適正化に基づく職員数の減や議員報酬の減によるものであるが、今後も社会福祉施設の法人化等も含め、適正な職員数の配置により人件費の抑制を図る。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回り、昨年度よりも0.4ポイント上回った。要因としては除雪経費の増などが挙げられる。今後も公共施設の見直し等を図りながら、コスト削減に努める。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より下回っており、横ばいで推移している。生活保護費や児童手当等が増となっているものの、障害者支援費等は減となっている。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は類似団体を3.1ポイント上回り、昨年度よりも1.8ポイント上昇している。19年度は市債償還のピークであったことから公債費の負担率は増加している。市債の残高については今後も極端な減少が見込めないことから、実施計画における普通建設事業の見直し等により、発行額の抑制に努める必要がある。

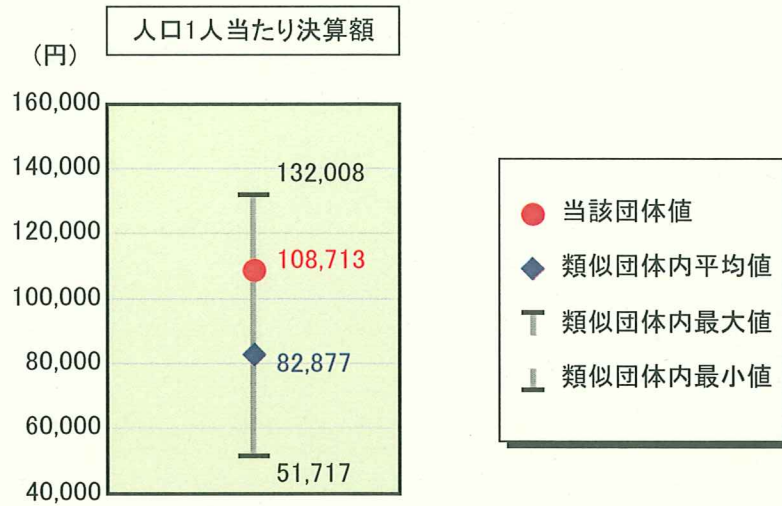
【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率は類似団体を3.1ポイント上回っており、昨年度とほぼ同じである。一部事務組合に対する負担金については昨年度より増となっているが、各種団体等への補助金は減となった。市単独補助金については、補助金審査委員会を設置し、外部からの意見を取り入れた上、委員会の提言を踏まえ見直しを図っている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 大仙市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

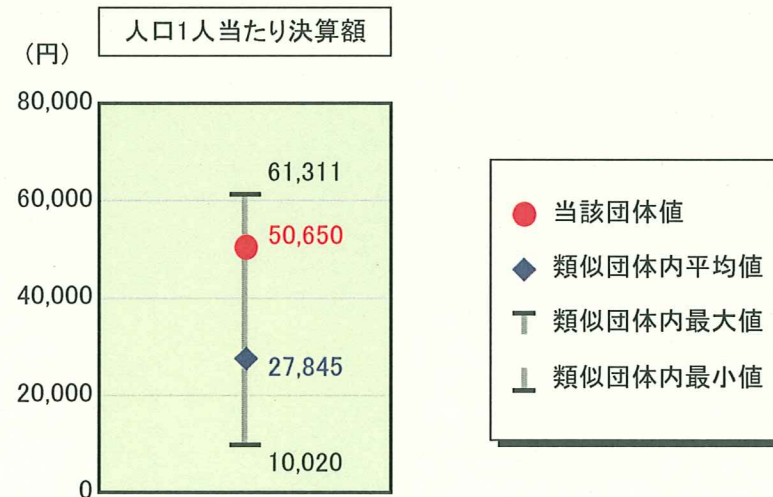
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,575,850	92,111	76,156	21.0
賃金(物件費)	407,428	4,376	3,509	24.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,414,761	15,196	6,459	135.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,096	33	922	▲ 96.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	389,514	4,184	3,029	38.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	307,296	3,301	1,632	102.3
▲退職金	▲ 976,413	▲ 10,487	▲ 8,834	18.7
合計	10,121,532	108,713	82,877	31.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.58	8.23	3.35
ラスパイレス指数	89.6	97.3	▲ 7.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

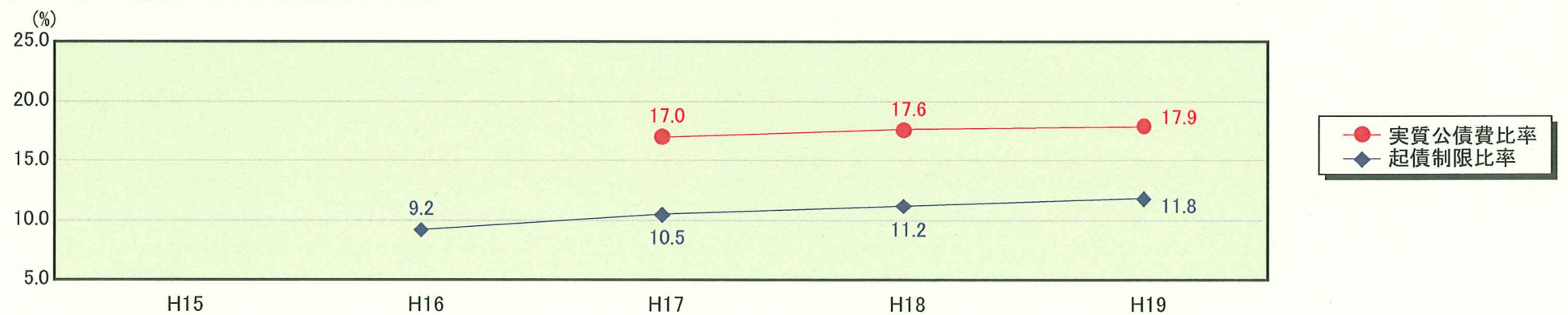


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,021,792	75,420	43,825	72.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	10,000	107	26	311.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,647,636	17,697	12,727	39.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	781,621	8,395	4,402	90.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	251,881	2,705	2,098	28.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	8,261	89	34	161.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,005,549	▲ 53,764	▲ 35,265	52.5
合計	4,715,642	50,650	27,845	81.9

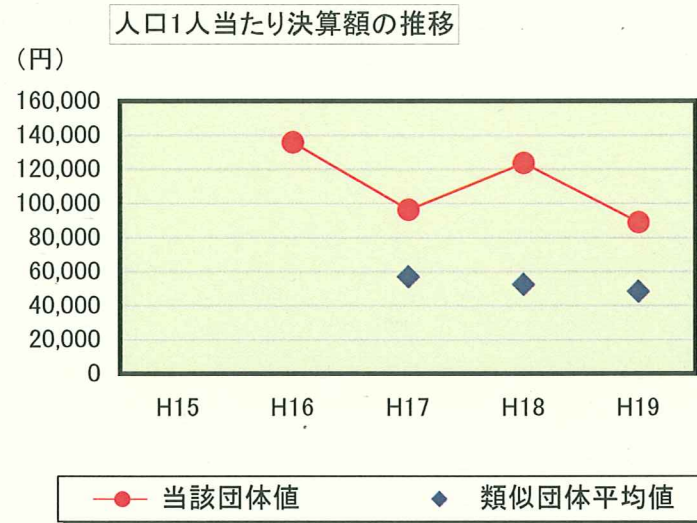
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	13,059,020	135,948	-	135,948	-	-
うち単独分	7,810,068	81,305	-	81,305	-	-
H17	9,178,679	96,460	▲ 29.0	57,030	▲ 58.1	29.1
うち単独分	5,948,501	62,514	▲ 23.1	37,129	▲ 54.3	31.2
H18	11,661,934	123,852	28.4	52,453	▲ 8.0	36.4
うち単独分	6,696,110	71,114	13.8	30,509	▲ 17.8	31.6
H19	8,273,006	88,859	▲ 28.3	48,408	▲ 7.7	▲ 20.6
うち単独分	5,158,884	55,411	▲ 22.1	26,937	▲ 11.7	▲ 10.4
過去5年間平均	10,543,160	111,280	▲ 9.6	73,460	▲ 24.6	15.0
うち単独分	6,403,391	67,586	▲ 10.5	43,970	▲ 27.9	17.4